

2023年10月6日
令和国民会議（令和臨調）

**令和臨調、長期的な視点に立った財政・政策運営を提言
「より良い未来を築く財政運営の実現に向けて
—長期財政推計委員会と政策プログラム評価委員会の創設—」**

「日本社会と民主主義の持続可能性」の実現をめざして昨年6月に発足した令和国民会議（通称：令和臨調）は、10月6日、財政・政策運営に関する提言「より良い未来を築く財政運営の実現に向けて—長期財政推計委員会と政策プログラム評価委員会の創設—」を取りまとめ、公表しました。

これは、「財政・社会保障」部会（共同座長：平野信行、翁百合）が中心となり、持続的に発展するより良い日本を将来世代に引き継ぐため、「長期財政推計委員会」と「政策プログラム評価委員会」の創設を軸に、長期的な視点に立った財政・政策運営の実現を提言したものです。

詳細は、以下の資料をご覧ください。

【別添資料】

「より良い未来を築く財政運営の実現に向けて
—長期財政推計委員会と政策プログラム評価委員会の創設—」

資料1：提言本文

資料2：提言要旨

資料3：参考資料

資料4：令和臨調「財政・社会保障」部会名簿

【令和国民会議（令和臨調）について】

「日本社会と民主主義の持続可能性」をキーワードに、日本社会の人的・知的・制度的な基盤を少しでも豊かにし、次の時代に引き継ぐための有志による運動体。2022年6月19日発足、茂木友三郎、小林喜光、佐々木毅、増田寛也が共同代表を務め、趣旨に賛同する経済界、労働界、学識者から100名を超える有志が結集している（2023年10月時点）。平成時代から先送りされてきた構造改革課題、特に「統治構造」「財政・社会保障」「国土構想」など、世代や党派、立場を超えて取り組まなければ前に進まない課題に取り組む。単なる「紙づくり」ではなく、改革を一步でも前に進めるために汗をかき、合意形成活動や世論喚起に尽力する。